

# 貸借対照表(雇用勘定)

(平成27年3月31日)

(単位：円)

<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		551,029,210	
たな卸資産		90,307	
前払費用		3,171,896	
未収金		<u>127,437,291</u>	
	流動資産合計		681,728,704
<b>II 固定資産</b>			
<b>1. 有形固定資産</b>			
建物	2,601,266,648		
減価償却累計額	<u>△ 878,707,776</u>	1,722,558,872	
構築物	76,506,580		
減価償却累計額	<u>△ 45,200,321</u>	31,306,259	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	<u>△ 1,127,566</u>	2,364,205	
工具器具備品	367,477,952		
減価償却累計額	<u>△ 200,409,107</u>	167,068,845	
土地		<u>2,379,474,400</u>	
	有形固定資産合計		4,302,772,581
<b>2. 無形固定資産</b>			
電話加入権		<u>1,587,600</u>	
	無形固定資産合計		1,587,600
	固定資産合計		<u>4,304,360,181</u>
	資産合計		<u><u>4,986,088,885</u></u>
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務		379,573,820	
未払金		273,891,173	
未払費用		4,192,469	
短期リース債務		28,841,647	
預り金		<u>5,392,250</u>	
	流動負債合計		691,891,359
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	113,185,731		
資産見返物品受贈額	<u>1,300,005</u>	114,485,736	
長期リース債務		28,761,724	
資産除去債務		<u>774,306</u>	
	固定負債合計		<u>144,021,766</u>
	負債合計		835,913,125
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		<u>4,257,484,656</u>	
	資本金合計		4,257,484,656
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		777,737,363	
損益外減価償却累計額		<u>△ 894,229,888</u>	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額		<u>△ 143,793</u>	
	資本剰余金合計		△ 118,072,718
<b>III 利益剰余金</b>			
積立金		8,428,348	
当期未処分利益		<u>2,335,474</u>	
(うち、当期総利益2,335,474円)			
	利益剰余金合計		<u>10,763,822</u>
	純資産合計		<u>4,150,175,760</u>
	負債純資産合計		<u><u>4,986,088,885</u></u>

# 損益計算書(雇用勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	747,607,873		
外部委託費	230,478,627		
雑給	169,736,703		
諸謝金	65,274,310		
図書印刷費	59,719,901		
消耗品費	43,087,822		
賃借料	8,166,910		
保守料	19,433,879		
通信費	5,791,783		
旅費交通費	21,911,492		
減価償却費	8,720,316		
その他	13,215,700	1,393,145,316	
一般管理費			
人件費	114,903,443		
賃借料	18,069,740		
外部委託費	126,243,417		
水道光熱費	31,835,274		
雑給	40,995,875		
保守料	18,643,405		
修繕費	13,105,333		
消耗品費	14,803,079		
租税公課	22,483,764		
減価償却費	43,220,722		
その他	17,928,513	462,232,565	
財務費用			
支払利息	2,393,646	2,393,646	
経常費用合計			<u>1,857,771,527</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,834,465,528	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	20,484,093	20,484,093	
財務収益		232,438	
雑益		5,032,513	
経常収益合計			<u>1,860,214,572</u>
経常利益			2,443,045
臨時損失			
固定資産除却損		107,571	107,571
当期純利益			<u>2,335,474</u>
当期総利益			<u><u>2,335,474</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 844,987,845
	業務支出	△ 669,446,402
	一般管理支出	△ 324,741,498
	運営費交付金収入	1,940,362,000
	その他収入	4,776,704
	小計	105,962,959
	利息の受取額	232,438
	利息の支払額	△ 2,447,769
	業務活動によるキャッシュ・フロー	103,747,628
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 183,137,528
	敷金の返還による収入	1,240,000
	施設費による収入	162,756,297
	定期預金の預入による支出	△ 280,000,000
	定期預金の払戻による収入	280,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,141,231
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 31,939,806
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 440,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,379,806
IV	資金増減額	52,226,591
V	資金期首残高	498,802,619
VI	資金期末残高	551,029,210

# 行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,393,145,316	
	一般管理費	462,232,565	
	財務費用	2,393,646	
	固定資産除却損	<u>107,571</u>	1,857,879,098
	（2）（控除）自己収入等		
	財務収益	△ 232,438	
	雑益	<u>△ 5,032,513</u>	<u>△ 5,264,951</u>
	業務費用合計		1,852,614,147
II	損益外減価償却相当額		93,827,041
III	損益外利息費用相当額		17,157
IV	損益外除売却差額相当額		8,365
V	引当外賞与見積額		373,165
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 115,921,857
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,678,422	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>16,463,143</u>	<u>18,141,565</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,849,059,583</u></u>

（注）「V引当外賞与見積額」及び「VI引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P89～）〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

## 注 記 事 項（雇用勘定）

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

(2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされております。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、63,153,017円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,635,067,796円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	615,011,195円
法定福利費（職員）	105,215,426円
退職手当（職員）	27,381,252円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	31,778,944円
法定福利費（役員）	3,761,644円
給与及び手当	57,992,944円
法定福利費（職員）	10,544,148円
退職手当（職員）	10,825,763円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,311,697円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,023,777円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	551,029,210円
資金期末残高	551,029,210円

## 2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、13,649,916円  
であります。

### 〔金融商品に関する注記〕

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金  
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金  
融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティ  
ブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して  
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用  
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって  
行うこととしております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお  
りであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	551,029,210	551,029,210	0
(2) 未収金	127,437,291	127,437,291	0
(3) 未払金	(273,891,173)	(273,891,173)	(0)
(4) リース債務	(57,603,371)	(57,590,899)	(△12,472)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、  
当該帳簿価額によっております。

##### (3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、  
当該帳簿価額によっております。



(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	帳簿価額	取得財源
現金及び預金	440,000 円	労働保険特別会計（雇用勘定）政府出資金

2. 不要財産となった理由

職員借上宿舍の不動産賃貸借契約に基づく差入敷金のうち契約を解除したものの返還金であり、今後使用する見込みがないことから不要と判断したため。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付

4. 国庫納付等の額

440,000 円

5. 国庫納付等が行われた年月日

平成 26 年 8 月 29 日

6. 減資額

440,000 円

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	757,149 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,157 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	774,306 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類  
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		2,335,474円
	当期総利益	2,335,474円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>2,335,474円</u>

**附属明細書（雇用勘定）**

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	56,333,329	0	0	56,333,329	50,501,668	5,424,931	0	5,831,661	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,713,200	2,626,896	2,713,200	2,626,896	262,692	528,178	0	2,364,204	
	工 具 器 具 備 品	329,638,368	18,437,831	5,848,605	342,227,594	180,450,522	45,987,929	0	161,777,072	
	計	388,684,897	21,064,727	8,561,805	401,187,819	231,214,882	51,941,038	0	169,972,937	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	2,403,388,301	141,545,018	0	2,544,933,319	828,206,108	90,707,378	0	1,716,727,211	
	構 築 物	76,506,580	0	0	76,506,580	45,200,321	2,784,398	0	31,306,259	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	26,703,447	0	1,453,089	25,250,358	19,958,585	335,265	0	5,291,773	
	計	2,507,463,203	141,545,018	1,453,089	2,647,555,132	894,229,888	93,827,041	0	1,753,325,244	
非償却資産	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建 物	2,459,721,630	141,545,018	0	2,601,266,648	878,707,776	96,132,309	0	1,722,558,872	
	構 築 物	76,506,580	0	0	76,506,580	45,200,321	2,784,398	0	31,306,259	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,578,075	2,626,896	2,713,200	3,491,771	1,127,566	528,178	0	2,364,205	
	工 具 器 具 備 品	356,341,815	18,437,831	7,301,694	367,477,952	200,409,107	46,323,194	0	167,068,845	
	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400	
	計	5,275,622,500	162,609,745	10,014,894	5,428,217,351	1,125,444,770	145,768,079	0	4,302,772,581	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600	
	計	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600	
投資その他の 資産	敷 金	2,299,000	0	2,299,000	0				0	
	計	2,299,000	0	2,299,000	0				0	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,436,400円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

（注4）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高107,571円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	449,471	391,992	0	751,156	0	90,307	
計	449,471	391,992	0	751,156	0	90,307	

## 3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	757,149	17,157	0	774,306	基準第91の特定有り
計	757,149	17,157	0	774,306	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	4,257,924,656	0	440,000	4,257,484,656	不要財産の国庫納付
計	4,257,924,656	0	440,000	4,257,484,656	
資本剰余金					
施設費	677,306,512	141,545,018	0	818,851,530	施設整備費補助金による改修工事
損益外除売却差額相当額	△ 39,661,078	△ 1,453,089	0	△ 41,114,167	出資財産の除却
計	637,645,434	140,091,929	0	777,737,363	
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	△ 801,847,571	△ 93,827,041	△ 1,444,724	△ 894,229,888	減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額	△ 126,636	△ 17,157	0	△ 143,793	基準第91の適用による増加
差引計	△ 165,765,173	46,247,731	△ 1,444,724	△ 118,072,718	

## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	8,196,913	231,435	0	8,428,348	利益処分による増加

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	222,049,361	0	0	0	0	0	222,049,361
平成25年度	59,042,798	0	0	0	0	0	59,042,798
平成26年度	0	1,940,362,000	1,834,465,528	7,414,811	0	1,841,880,339	98,481,661
合 計	281,092,159	1,940,362,000	1,834,465,528	7,414,811	0	1,841,880,339	379,573,820

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	159,498,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	159,498,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,674,967,528
	資産見返運営費交付金	7,414,811
	資本剰余金	0
	計	1,682,382,339
会計基準第81第3項による振替額	0	第3期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計	1,841,880,339	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	222,049,361 ○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	222,049,361
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	59,042,798 ○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	59,042,798

平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	98,481,661	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	98,481,661	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	141,545,018	0	141,545,018	0	
計	141,545,018	0	141,545,018	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,882) 32,658	(1) 2	(-) -	(0) 0
職 員	(66,598) 788,764	(14) 76	(-) 38,207	(0) 2
合 計	(69,480) 821,422	(15) 78	(-) 38,207	(0) 2

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。